

地域コミュニティ組織への普及について



(1) 情報ネットワークの確立

地域コミュニティへの普及について前回のメーリングリストで各自治会に「越谷 city 配信サービス」の登録をと書きましたが、これをもう一步踏み込み自治会はじめあらゆるコミュニティに、この登録をする様に各会員に連絡してもらおう。また一般市民にも広報誌などでよりPRしてもらおう。

そして多くの市民がこれに登録できれば、市民と行政の距離が近くなり、推進会議の意見やPRのみならず、市からの情報がより早く正確に市民に伝わると思われます。現在パソコンはまだ少数かもしれませんが、携帯電話は多くの人を持ち、GPS機能のついた携帯電話は老人向けに普及してきていると聞きます。電車に乗るとサラリーマンも学生もまず携帯に目を向けています。ここに市の色々な情報が入れば、市への関心が高まり、延いては自治力の向上に繋がると考えます。前回の大地震でも情報の少なさが問題となり、インターネットを活用した情報網の確立は非常に大事だと思います。

(2) 町づくりに若者の協力が必要

これは2007年の朝日新聞の・私の視点・の欄に、内閣府の広報評価委員の方が書いたものです。その中で「広聴活動の協力者が高齢者に偏り・・・最も問題なのは若者と壮年者が非協力的なことだ・・・」との記載がありました。

そのため、壮年者には①で情報を次々送り、「学生と言われるコミュニティには」文教大学、県立大学と、「地方分権と自治と若者や学生」などのテーマで定期的な会合を持ち。また平成22年に市議会事務局が窓口となって行われた越谷市学生議会を活用できないかと思えます。この時のメンバーは越谷在住の学生で勿論文教大、県立大の学生も多く居ましたが、明治、早稲田など色々な学生が参加していました。このようなグループの活用を教育委員会や市議会事務局に協力をお願いし自治基本条例の推進、普及に役立てたらと考えます。